令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　436

事務事業名称		小学校安全監視事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　総合教育部	課:　新しい学校推進課		区分	任意的事業		
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			細区分	任意的区分		
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			性質	子育て・教育		
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2005(H17)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市事務決裁規程，　枚方市教育委員会事務局事務決裁規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	学校施設の防犯環境設計が整い、学校内で犯罪被害に巻き込まれる心配がなく、児童や教職員等が安心して学校生活を送れること。また、保護者や地域住民等の関係者も安心して来訪できる学校施設であること。						
	対象者(受益者)	枚方市立小学校に通う児童						
	現状・課題	安全監視ボランティアの担い手の確保に苦慮している学校がある。						
	事業の概要	・全44小学校の正門に設置した防犯カメラ、正門のオートロック装置に連動したワイヤレスモニター子機付きインターホン及び防犯カメラの映像を録画するデジタルレコーダーを活用し安全監視を実施する。 ・上記、防犯カメラ等の活用に加え、来校者の多い時間帯(8:30～12:30)及び児童の下校時間(原則14:30～16:30)に人的配置を行い、人の目による安全監視を行う。 ・小学校安全監視事業について、ホームページ等で広報を行う。						
	年間の主な事務	・防犯カメラ、レコーダー等の機器不具合への対応等保全業務 ・毎月の配置人員に対する謝金等の支払い ・配置人員の委託契約にかかる関係団体との調整(1～3月ごろ) ・各小学校への状況照会(3月ごろ)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.30人	0.30人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.10人	0.10人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	2,306	2,463	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	223	245	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	2,529	2,708	—	—		
歳出 物件費計	35,947	39,692	—	—	40,262	98.6%
歳出計	38,476	42,400	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	35,947	39,692	—	—	40,262	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 防犯カメラなどの機器を設置している学校数	校	44 校	44 校	— 校	— 校

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	犯罪等の抑止力が強化される。					
指標	学校時間帯における、学校施設への不審者の侵入件数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	0	0	0	0	件
	実績	0	0	—	—	件
	算出方法	全44小学校からの報告集計				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	児童の安全が確保できる。					
指標	学校時間帯における学校施設内での児童生徒の犯罪被害件数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	0	0	0	0	件
	実績	0	0	—	—	件
	算出方法	全44小学校からの報告集計				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

小学校安全監視事業の実施がより広く周知され、学校周辺での不審者情報や犯罪発生情報が減少する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	日中の学校施設への不審者の侵入および学校施設内での児童の犯罪被害件数は当初の目標通り0件であった。校門への人的配置とともに、防犯カメラなどの機器も有効に活用することで不審者侵入等の抑止につながった。
R7年度	学校時間帯の学校施設への不審者の侵入件数および学校施設内での児童の犯罪被害件数は目標としていた0件であった。校内への防犯カメラやオートロック装置などの活用と人的配置により不審者侵入等の抑止につながった。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	防犯カメラ等の活用と人的配置による対策を引き続き行うとともに、機器に不具合が生じた際は早急に対応し、安全監視体制の維持に取り組む。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　439

事務事業名称		通学路安全対策事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　総合教育部		課：　新しい学校推進課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	○	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	枚方市事務決裁規程、枚方市教育委員会教育機関事務決裁規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	安全な通学路の設定、安全点検等の安全管理、実践的な安全教育、地域ぐるみで安全を守る組織活動等を実践することにより、枚方市立小学校の児童の通学路の安全確保を図り、安心して学校生活を送ることができる。						
	対象者（受益者）	小学生						
	現状・課題	交通量が多く、信号機がない横断歩道や踏切等の危険箇所があり、安全確保が必要である						
	事業の概要	学校から報告のあった通学路上の危険箇所について、交通対策課や警察などの関係機関等と共有するとともに、ハード、ソフトの両面で安全対策を講じる。 交通量が多く、信号機のない横断歩道や踏切等の内、特に危険な箇所については、交通指導員等を配置して、通学時の児童の安全を守る。 また、登下校の見守りサービスを活用して、子どもたちの登下校における安全性向上、さらなる安全・安心な学校生活の実現をめざす。						
	年間の主な事務	・各小学校における当該年度の通学路及び通学路上の危険箇所を取りまとめる（4月～5月） ・学校から報告を受けた通学路上の危険箇所について、「枚方市子どもの交通安全プログラム」に基づき、関係機関と連携を図りながら対策を検討・実施する（通年） ・学校に対して対策結果を通知（3月頃） ・該当小学校から推薦のあった交通指導員等に対して依頼書を送付（4月） ・交通指導員等の配置箇所における現地（交通量）調査（1月～3月） ・登下校見守りサービスの加入案内（4月）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.00人	1.00人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.15人	0.15人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	7,688	8,209	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	376	245	—	—		
	内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
	内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	8,064	8,454	—	—		
	物件費計	24,358	26,439	—	—	27,778	95.2%
歳出計		32,422	34,893	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		24,358	26,439	—	—	27,778	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 信号機のない横断歩道や踏切等の通学路の危険箇所に対して、交通専従員、交通指導員を配置。	人	60 人	57 人	― 人	― 人
② 通学路上における危険箇所の把握	回	1 回	1 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル　アウトプット①

説明	交通専従員、交通指導員の配置により、安全確保を図る。
指標	信号機のない横断歩道や踏切等の通学路の危険箇所に対する、交通専従員、交通指導員の配置率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	98	95	―	―	%
算出方法	交通専従員、交通指導員の配置人数／通学路の危険箇所における配置目標人数×100				

ロジックモデル　アウトプット②

説明	学校から報告される通学路における危険箇所の安全対策の実施状況
指標	通学路における危険箇所の安全対策実施割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	―	―	%
算出方法	安全対策の実施数／学校から報告のあった危険箇所数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	通学路を安全に通行できる。
指標	通学時間の見守り時間内の通学路における児童の交通事故件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0	0	0	0	件
実績	0	0	―	―	件
算出方法	全44小学校からの報告集計				

アウトカム②

説明	通学路を安全に通行できる。
指標	通学時間の見守り時間内の通学路における児童の交通事故件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0	0	0	0	件
実績	0	0	―	―	件
算出方法	全44小学校からの報告集計				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

「枚方市子どもの交通安全プログラム」など様々な対策により、枚方市立小学校の児童の通学路の安全確保を図る。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	通学路の危険箇所における交通専従員、交通指導員については、目標どおり配置し、適正に誘導できていることを確認した。配置箇所における交通事故は起こらなかったため、今後も引き続き児童の通学の安全に努めていく。
R7年度	通学路の危険箇所における交通専従員、交通指導員の配置について、一部の学校で欠員が生じており、人員確保にあたるとともに、今後も引き続き児童の通学の安全に努めていく。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	・交通量が多く、信号機のない横断歩道や踏切等の通学路の危険箇所に対して、交通専従員、交通指導員を配置し、児童の登下校の安全を図る。また、欠員がでている学校については、引き続き、人員確保にあたっていく。 ・「枚方市子ども交通安全プログラム」に基づき、道路管理者、警察等と連携した通学路の安全保持を実施していく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考　方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　442

事務事業名称		学校規模等適正化事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　総合教育部		課：　新しい学校推進課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　不明			～	事業終了予定：　未定（継続実施含む）		
	根拠法令等	公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引、学校教育法施行規則、義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令						
	関係附属機関等	枚方市学校規模等適正化審議会						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質：　—		
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	枚方で育つ全ての子どもたちが主体的、協働的な学習を受けることで、自ら考える力、社会の変化に対応できる資質や能力、他者と協働・共生する力を身につけることにより、一人ひとりが社会の中で自身の可能性を最大限に発揮し輝き、個人と社会のウェルビーイングを実現する						
	対象者（受益者）	小規模校、大規模校、過密校の児童・生徒/小規模校、大規模校、過密校の児童・生徒の保護者						
	現状・課題	【小規模校】クラス替えができない状況になり、新たな出会いや多様な考えに接する機会が少なく、人間関係が固定化され、お互いに切磋琢磨できにくい状況になる。 【大規模校、過密校】教室数が不足することが予測され、通常、支援教室の他に、多目的教室（少人数指導）や相談指導室、更衣室等の必要な部屋が確保できないため、子どもたちの教育環境として望ましくない状況になる。						
	事業の概要	「枚方市学校規模等適正化基本方針（改定版）」に基づき、小規模校及び大規模校並びに過密校について、学校統合や通学区域の変更、増築等により、学校規模等の適正化に向けた取り組みを進める。 なお、取り組みにあたっては、公共施設マネジメントの推進との整合を図りながら学校規模等適正化を検討する。 また、過密校対策として、使用する教室に余裕がなく、必要な教室の確保が課題となっている学校に対しては、教室配置の調整・工夫を行うとともに、必要に応じて増築を検討するなど、児童の学習環境の改善を図る。						
	年間の主な事務	＜定例的に実施する事務＞ ・児童・生徒数の推移の確認（年3回） ・教室の配置状況の確認 ・禁野小学校新校舎開校に向けた調整 ・適宜、学校の統廃合及び新しい学校づくりに関する検討 ＜適時的に実施する事務（学校統廃合等に係る事務）＞ ・学校規模等適正化審議会の開催 ・パブリックコメントの実施 ・統廃合に関する計画の策定 ・住民説明会の開催等						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	2.70人	2.70人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.05人	0.05人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	20,758	22,164	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	153	122	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	20,911	22,286	—	—		
歳出	物件費計	6,944	22,950	—	—	16,392	140.0%
歳出計		27,855	45,236	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		6,944	22,950	—	—	16,392	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 児童・生徒数の把握	回	3 回	3 回	― 回	― 回
② 教室配置に関する協議・調整	校	15 校	10 校	― 校	― 校
③ 禁野小学校の新しい学校づくり協議会の開催	回	4 回	3 回	― 回	― 回
④ 学校規模等適正化審議会の開催 ※統廃合事務進行時	回	0 回	0 回	― 回	― 回
⑤ 保護者説明会の実施 ※統廃合事務進行時	回	0 回	0 回	― 回	― 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 教室の転用や間仕切りによる教室の区分け、指定校変更の仕組を活用するなどの工夫により、必要な教室の確保を行う

指標: 教室の転用や間仕切りによる教室の区分け、指定校の変更など、必要な教室数の確保に向けて取り組んだ学校数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	1	1	校
実績	1	1	―	―	校

算出方法: 教室の転用や間仕切りによる教室の区分け、指定校の変更など、必要な教室数の確保に向けて取り組んだ学校数

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 学校規模等適正化審議会による答申や保護者説明等の取り組みを踏まえ、学校統合や校舎の増築、校区変更等に関する個別の計画を策定する。

指標: 学校規模等適正化に係る計画の策定数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0	0	0	0	件
実績	0	0	―	―	件

算出方法: 当該年度に策定した学校規模等適正に係る計画数

ロジックモデル

アウトプット③

説明: 学校の統廃合が困難な小規模校について、施設の複合化等を検討するなど、小規模校の強みとなる点を活かした環境整備を行う事で特色ある教育を実現させるための取り組みを試行的に実施する

指標: 小規模校を存続させるための試行的な取り組みを展開した学校数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0	1	0	0	校
実績	0	0	―	―	校

算出方法: 小規模校の強みとなる点を活かした試行的な取り組みを展開した学校数
※R8年度以降はR7の検証結果に応じて設定する

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 使用する教室に余裕がなく、必要な教室の確保が課題となっている過密校の問題が解消される

指標: 必要な教室が確保でき、教育環境が改善された学校数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	1	1	校
実績	1	1	―	―	校

算出方法: 教室の転用や間仕切りによる教室の区分け、指定校の変更など、必要な教室数の確保に向けて取り組んだ学校数

アウトカム②

説明: 個別の計画に基づき、学校統合や校舎の増築、校区変更等により学校規模等が適正化される

指標: 学校統合や校舎の増築、校区変更等により学校規模等が適正化された学校数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0	0	0	0	校
実績	0	0	―	―	校

算出方法: 学校統合や通学区域の変更、校舎の増築等を行った学校数

アウトカム③

説明: 小規模校における教育環境整備に係る有効活用の手法が確立される

指標: 有効活用手法の件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0	1	0	0	件
実績	0	0	―	―	件

算出方法: 小規模校を存続させるために確立した有効活用手法の件数
※R8年度以降はR7の検証結果に応じて設定する

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力等を育み、社会性や規範意識を身につけている。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	学校施設における教室の運用にあたって各校共通した教室の活用基準を定めた。これにより、限りある教室機能の転用や間仕切りによるスペースの確保、複数の用途に使い分けて教室を使用するハイブリッド利用等さまざまな手法を用いながら、新たな開発事業等により、児童・生徒数が増加し、教室が不足した際にも、仮設校舎の建設等の対応に至るまでの対応として、効果的に学校教室を活用していく。 また、引き続き、樟葉小学校の通学区域に在住し、樟葉小学校に入学予定の児童及び在籍児童等を対象に、希望により樟葉北小学校へ指定校を変更することができる運用を実施した。今後の学校規模等の適正化にあたっては、市長部局で検討を進めている公共施設マネジメント推進計画等の改訂と整合を図っていく必要がある。
R7 年度	過密対策として、教室の区分けを実施する等、教育環境の維持に繋がる取り組みを実施することができた。また、平成28年3月の枚方市学校規模等適正化審議会の答申における課題校について、児童の将来推計をまとめ、今後の適正化の検討を行った。 また、小規模校における余裕教室の活用に向けて、その具体的な方策を検討し、対象校と意見交換を行った。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	平成28年3月に枚方市学校規模等適正化審議会から答申を受け、令和4年4月に旧高陵小学校と旧中宮北小学校を統合して禁野小学校を開校した。この間整備を進めてきた新校舎が完成し、令和8年2学期から供用開始となるため、円滑な運営となるよう移転等の開校準備を進める。また、今後も市立小中学校の児童生徒数の減少が見込まれるため、子どもたちの学習環境を整える観点から、引き続き、学校規模等適正化に向けた検討を進める必要がある。 こうした状況を踏まえ、まずは小規模校等の課題解決に向け、学校規模等適正化審議会の設置も含め、庁内検討に取り組む。	R8年度 方向性	**見直し**

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
		見直し	**見直し**	**見直し**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　455

事務事業名称		学校水泳授業民間活用事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　総合教育部		課:　新しい学校推進課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2022(R4)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	学校教育法ほか						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	安全で良好な環境の下、専門的な指導により、児童生徒の水泳力とやる気が向上した状態。 天候に左右されず、屋内温水プールで年間を通した計画的な授業ができている状態。 水質管理や授業準備など水泳授業における教員の負担が軽減されている状態。						
	対象者(受益者)	市立小学校に在籍する児童/市立小学校の教職員						
	現状・課題	○民間水泳インストラクターの指導による児童の水泳力向上 ○老朽化する学校プールの維持管理・更新費用の縮減 ○全校実施に向けた事業者、学校との調整、予算確保に向けた庁内調整が必要 ○旧中宮北小跡地において民設民営による新たなプール施設の確保に向けた関係部署等との調整が必要						
	事業の概要	○民間プール施設または小学校プールにおいてインストラクターによる水泳授業を実施 ○令和7年1月に策定した「小学校水泳授業民間活用に関する基本的な考え方」に基づき、全小学校への実施拡大を目指して取り組んでいく。						
	年間の主な事務	○全校実施に向けた庁内調整・合意形成(4月～10月) ○受託事業者との受け入れ拡大に向けた調整(6月～10月) ○学校とのカリキュラム調整(7月～10月) ○年次計画の作成 ○受託事業者との業務委託契約手続き、支払手続きを行う。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.30人	0.50人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.10人	0.10人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,306	4,105	—	—		
		会計年度任用職員	305	144	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		2,611	4,249	—	—		
	物件費計		46,806	52,398	—	—	52,398	100.0%
歳出計			49,417	56,647	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			46,806	52,398	—	—	52,398	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 水泳授業の委託を実施した学校数	校	12 校	14 校	― 校	― 校

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明	専門的な指導をうけることにより、児童の泳力が向上する。
指標	アンケートにより、児童の泳力が向上したと回答した学校の割合。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	85	100	―	―	%
算出方法	泳力が向上したと回答した学校数／アンケート回答校数×100				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	水泳授業を委託することで、水泳授業に係る児童の教育環境が向上する。
指標	アンケートにより、児童の教育環境が向上したと回答した学校の割合。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	―	―	%
算出方法	【教育環境が向上したと回答した学校数／アンケート回答校数×100】				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

・「小学校水泳授業民間活用の全校実施に向けた年次計画」に基づき、令和10年度までに小学校全校で民間活力活用を実施する。
・枚方市立小学校の水泳授業が楽しくレベルアップを目指しやすい内容となり、全児童の水泳力が向上した状態。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年度は実施校を新たに2校（香里、川越）追加し、12校で事業を実施した。 市内・近隣の民間事業者へ行った受け入れ枠拡大に関するヒアリング等を踏まえ、本事業の今後の方向性を示した「小学校水泳授業民間活用に関する基本的な考え方」を令和7年1月に作成した。
R7年度	令和7年度は実施校を新たに1校（津田）を追加し、氷室小を含む14校で事業を実施した。 なお、氷室小については、令和4年度以降学校へのスタッフ派遣で実施としているが、令和6年度は入札不調となり、同校の教員により水泳授業を行った。 令和8年3月に、各学校の実施予定年度等を記載した「小学校水泳授業民間活用の全校実施に向けた年次計画」を作成した。また、現禁野小移転後の跡地利用について、民設民営による新たなプール施設の確保に向けた関係部署等との調整を進め、跡地活用事業者の公募に係る要件を整えた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	令和8年度は新たに10校を追加し、24校で事業を実施する。 「小学校水泳授業民間活用に関する基本的な考え方」及び、「小学校水泳授業民間活用の全校実施に向けた年次計画」に基づき、令和10年度までに全校で実施できるよう、引き続き、学校、事業者と連携しながら、本事業を計画的に推進する。 旧中宮北小プール跡地を活用した、民設民営による新たなプール施設の確保について、跡地活用事業者の公募及び事業者決定に向け取り組む。	R8年度方向性	拡充

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	拡充	拡充	拡充	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　490

事務事業名称		市立小中学校及び幼稚園施設開放事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　総合教育部		課：　新しい学校推進課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	17.誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	学校教育法、スポーツ基本法、枚方市教育委員会所管に係る財産及び公の施設使用規則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	学校園の運営に支障の無い範囲で、市民のスポーツ活動及び文化活動の場として学校園施設を提供することにより、枚方市のスポーツ及び文化芸術の発展に寄与する						
	対象者（受益者）	学校園施設を利用する個人及び団体						
	現状・課題	行財政改革プラン2024の課題として「利用者の固定化」「学校の負担」「受益者負担を求める」がある。 日常的にスポーツや文化地域活動を楽しめる場所が不足している。						
	事業の概要	地域住民等の身近なスポーツ・文化・地域活動の場として、学校園の教育活動及び施設の管理運営に支障の無い範囲において、小中学校のグラウンド・体育館・特別教室及び幼稚園遊戯室等を使用者からの申請に基づき、使用を許可する。 ＜開放時間＞ 平日：17:00～21:00 土日祝：8:00～19:00 ※運動場・園庭は原則日没まで						
	年間の主な事務	・学校園開放施設申請書を各学校園に送付（4月） ・利用実績報告書、利用申請書の受取（月1回） ・利用申請書の印刷発注（11月） ・登録団体の取りまとめ（3月）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制 （人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.60人	0.60人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.13人	0.10人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 （千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	4,613	4,925	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	290	246	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	4,903	5,171	—	—		
歳出 物件費計	1,803	1,659	—	—	1,956	84.8%
歳出計	6,706	6,830	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）	1,803	1,659	—	—	1,956	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 小中学校の特別教室及び幼稚園遊戯室等を、地域住民等の身近な文化・地域活動の場として開放する。	校園	41 校園	38 校園	— 校園	— 校園
② 小中学校のグラウンド・体育館等を、地域住民等のスポーツの場として開放する。	校園	63 校園	63 校園	— 校園	— 校園
③ 事業運営の改善に向けた庁内検討	回	3 回	3 回	— 回	— 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル アウトプット①

説明：地域住民等の身近な文化・地域活動の場として、利用される。

指標：施設利用許可件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	400	400	400	400	件
実績	1,072	847	—	—	件

算出方法：利用実績の集計（音楽室、家庭科室等の稼働日数合計）

ロジックモデル アウトプット②

説明：地域住民等で構成される団体がスポーツの場として開放施設を利用される。

指標：施設利用許可件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	17,600	17,600	17,600	17,600	件
実績	31,224	31,273	—	—	件

算出方法：利用実績の集計（運動場、体育館の稼働日数）

ロジックモデル アウトプット③

説明：行財政改革プラン2024の課題解決に向けた庁内検討等を進め、事業運営の改善を図る

指標：事業運営改善に向けた取り組みの進捗度

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	50	80	100	100	%
実績	50	50	—	—	%

算出方法：事業の進捗状況／事業の全工程

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：地域住民等の身近なスポーツ・文化・地域活動の場が確保される。

指標：年間利用者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	800,000	800,000	800,000	800,000	人
実績	821,554	824,832	—	—	人

算出方法：利用実績の集計（学校園施設の利用者数）

アウトカム②

説明：地域住民等の身近なスポーツ・文化・地域活動の場が確保される。

指標：年間利用者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	800,000	800,000	800,000	800,000	人
実績	821,554	824,832	—	—	人

算出方法：利用実績の集計（学校園施設の利用者数）

アウトカム③

説明：利用者の固定化が改善されることで多様な団体が利用できるようになる

指標：利用団体数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	680	680	680	750	団体
実績	683	658	—	—	団体

算出方法：利用団体数

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

身近にスポーツや文化・地域活動を行う場所が整備され、利用者が安心安全快適に、またわかりやすい申請方法で施設を利用できる状態。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	前年度に引き続き利用が増加し、目標値を上回ることができた。
R7年度	前年度に引き続き利用が増加し、目標値を上回ることができた。 事業運営改善に向けた取り組みの進捗度については、施設予約システムの導入に向けて、仕様内容の検討や導入費用の精査等を行ってきたが、施設予約システム導入後の運営手法等の検討に時間を要している
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	利用者が固定化傾向にあることや学校の負担軽減などの諸課題について、学校や学校体育施設開放運営委員会と連携しながら解決に向けて取り組みを進める。また、施設利用における受益者負担の徴収についても庁内協議と併せて検討する。	R8年度 方向性	**見直し**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	見直し	**見直し**	**見直し**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　557

事務事業名称		遠距離通学生徒通学費補助事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　総合教育部		課:　新しい学校推進課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1992(H4)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市事務決裁規程、枚方市教育委員会教育機関事務決裁規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	遠距離生徒通学費補助金　補助金性質:　その他補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	対象生徒全員が補助によって、通学距離及び安全面からバス通学が必要と認められる生徒の安全な通学環境が確保された状態。						
	対象者(受益者)	杉中学校区の対象地域に居住し、杉中学校に通学する生徒の保護者						
	現状・課題	・学校までの距離及び安全面から徒歩通学が困難な地域がある。 ・市内全域で路線バスが減便となっている傾向がある。						
	事業の概要	枚方市立杉中学校に通学する生徒のうち、尊延寺1～6丁目、穂谷1～4丁目、宗谷1～2丁目、杉責谷1丁目、氷室台1丁目、大字尊延寺、大字穂谷に居住地を有する者において、バス通学が認められる者の保護者に対し、学期ごとに学期定期券相当額等を上限補助金として、バス通学に要する費用を交付する。						
	年間の主な事務	1学期:対象者通知⇒申請者受付、口座情報入力⇒申請者名簿計算等入力⇒決定通知書送付⇒支払い手続き 2学期:対象者通知⇒申請者受付⇒申請者名簿計算等入力⇒支払い手続き 3学期:対象者通知⇒申請者受付⇒申請者名簿計算等入力→支払い手続き その他:12月頃次年度新1年生用の配布資料を作成						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.30人	0.30人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,306	2,463	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		2,306	2,463	—	—		
	物件費計		9,397	9,919	—	—	12,844	77.2%
歳出計			11,703	12,382	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			9,397	9,919	—	—	12,844	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 補助金事業の案内通知準備	回	3 回	3 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	補助金対象者に制度利用の案内を行う
指標	案内を行った生徒数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	131	131	131	131	人
実績	132	127	―	―	人
算出方法	当該年度の補助金対象者数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	補助によって、通学距離及び安全面からバス通学が必要と認められる生徒の安全な通学環境が確保されている。
指標	制度利用率 【補助金申請者数/対象となる生徒数×100】

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	89.4	89	―	―	%
算出方法	補助金申請者数/対象となる生徒数×100				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

対象生徒の一部が補助を受けていないものの、補助によって、通学距離及び安全面からバス通学が必要と認められる生徒の安全な通学環境が確保されている状態。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	バス運転士不足等により昨今では市内のバス路線においても減便している傾向にあり、今後もバスのダイヤ改正の状況は注視していく必要がある。
R7年度	バス運転士不足等により昨今では市内のバス路線においても減便している傾向にあり、今後もバスのダイヤ改正の状況は注視していく必要がある。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	制度利用率は横ばいであり、手続き等も見直しながら、制度の周知等を行い、引き続き、通学の安全の確保に取り組む。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　775

事務事業名称		学校運営関係事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総合教育部		課:　新しい学校推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	地方自治法　地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	学習指導要領に基づく教材整備や教育環境の整備ができる予算が充分に確保できており、かつ、全校に適切に行き渡っている状態。						
	対象者(受益者)	小学校、中学校に通う児童・生徒、及び教職員等						
	現状・課題	市の財政事情により全般的に予算が削減されている中で、学習指導要領に基づく教材整備や教育環境の整備ができるように予算配分することに毎年度苦慮している。						
	事業の概要	・年度当初に学校へ配分する予算を検討する。 ・学校へ予算を再配当し、各学校が執行する予算の管理を行う。 ・学校備品に係る契約事務の調整及び総括を行う。 ・学校の光熱水費、10万円を超える修繕等に係る予算の執行。						
	年間の主な事務	・全校を対象とした予算説明会の実施。 ・学校へ配分した予算をもとに学校が発注した物品等に係る支払い対応。 ・学校備品の発注業務や学校備品の登録、修正、廃棄に係るシステム上の対応。 ・電気、ガス、水道等、小学校及び中学校で共通して発生する支出に係る支払い対応。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	3.00人	3.80人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	1.47人	1.10人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	23,064	31,194	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	3,767	1,227	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	26,831	32,421	—	—		
歳出 物件費計	1,220,879	1,201,204	—	—	1,286,740	93.4%
歳出計	1,247,710	1,233,625	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	1,000	1,000	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	1,000	1,000	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	1,219,879	1,200,204	—	—	1,286,740	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 学校運営に係る必要予算確保率 【小中学校への配当予算額／学校予算配分基準表に基づく予算額×100】	%	100 %	100 %	― %	― %

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	学校へ予算を再配当し、各学校が執行する予算の管理を行った。また、学校備品に係る契約事務の調整及び総括を行った。他にも、学校の光熱水費、10万円を超える修繕等に係る予算の執行に関する取り組みを行った。その結果、学習指導要領に基づく教材整備や教育環境の整備ができる予算基準及び確保ができている状態となり、学校運営予算の各学校の予算執行率の目標を達成することができた。
R7年度	全小中学校において、学校予算配分基準表に基づいた必要予算を100%確保できたことから、学習指導要領に基づく教材整備や教育環境の整備につながった。また、各学校へ再配当した予算を適切に管理するとともに、学校が発注した物品等に係る支払い、学校備品に係る契約事務、光熱水費や10万円を超える修繕等に係る予算の執行を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、各学校の予算管理、予算執行を適切に行っていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　923

事務事業名称		新しい学校推進課運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総合教育部		課:　新しい学校推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　2021(R3)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市事務決裁規程、枚方市教育委員会事務局事務決裁規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	課の運営が円滑に行われている						
	対象者(受益者)	新しい学校推進課職員						
	現状・課題	課の運営を円滑に図る必要がある。						
	事業の概要	課の運営業務						
	年間の主な事務	・予算、決算の執行管理 ・給与、休暇の整理、報告 ・文書の受発、分類整理 ・物品等の購入手続き						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.80人	0.80人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	6,150	6,567	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	6,150	6,567	—	—		
歳出 物件費計	284	357	—	—	366	97.5%
歳出計	6,434	6,924	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	284	357	—	—	366	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ―					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	―					
指標	―					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					―
	実績					―
	算出方法	―				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	―					
指標	―					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					―
	実績					―
	算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	課の運営に係る予算やその他庶務業務等について、適正に実施し、課の事務を円滑に運営した。
R7年度	課の運営に係る予算やその他庶務業務等について、適正に実施し、課の事務を円滑に運営した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	課で取り組む業務について適正な執行をするとともに、課の事務を円滑に実施できるようにする。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―